



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年5月13日

上場会社名 東京日産コンピュータシステム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3316 URL https://www.tcs-net.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉丸 弘二郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 赤木 正人 (TEL) 03-3280-2711
 定時株主総会開催予定日 2021年6月17日 配当支払開始予定日 2021年6月18日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月17日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の業績(2020年4月1日~2021年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	7,471	△15.0	376	△33.3	375	△34.4	257	△34.3
2020年3月期	8,790	10.9	565	3.5	572	3.4	391	2.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	40.96	—	7.6	6.6	5.0
2020年3月期	62.41	—	12.4	10.5	6.4

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 -100万円 2020年3月期 -100万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	5,724	3,451	60.3	549.44
2020年3月期	5,709	3,295	57.7	525.03

(参考) 自己資本 2021年3月期 3,451百万円 2020年3月期 3,295百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	598	△80	△119	2,496
2020年3月期	1,108	△68	△119	2,098

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	0.00	—	19.00	19.00	119	30.4	3.8
2021年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	81	31.7	2.4
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		31.1	

3. 2022年3月期の業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	8,000	7.1	600	59.2	603	60.7	404	57.1	円 銭 64.30

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	6,300,000 株	2020年3月期	6,300,000 株
② 期末自己株式数	2021年3月期	17,615 株	2020年3月期	24,015 株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	6,280,531 株	2020年3月期	6,275,157 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、2021年5月28日に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(重要な会計方針)	11
(表示方法の変更)	12
(貸借対照表関係)	12
(損益計算書関係)	12
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(企業結合等関係)	14
(資産除去債務関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	16
(関連当事者情報)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(開示の省略)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が個人消費や企業活動に大きな影響を与え、厳しい状況で推移いたしました。4月に発出された緊急事態宣言の解除後は、経済活動に一部持ち直しの動きが見られましたが、第2波、第3波と言われる感染の再拡大とそれに伴う経済活動及び社会活動の制限により、企業収益の大幅減少が続く、設備投資の減少や雇用情勢の悪化など、将来の見通しについては依然として極めて不透明な状況が続いております。

当社の属するIT業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、顧客企業の本業に対するIT投資計画の見直しや先送りなど投資に対する慎重な動きが見られ、全般的にはIT投資は抑制傾向となりました。一方、クラウドサービスやセキュリティ対策などの需要の他、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に働き方改革への取組みが加速化し、テレワーク環境の整備・強化に向けた需要が高まっており、この傾向は、新型コロナウイルス感染症への対応にとどまらず今後も進展していくものと想定され、働き方に対するDX(デジタルトランスフォーメーション)投資の拡大により、新たなビジネスチャンスが創出されており、IT技術の発展や利用がさらに加速するものと認識しております。

当社は、このような事業環境の中、「最も安心してITインフラを任せられる企業」を企業ビジョンと定め、顧客価値を創造するため、「顧客を深く理解すること」「最適なIT資源を提供すること」「最新の技術経験を提供すること」「最新の製品を提供していくこと」を行動指針とし、マネージドサービスカンパニーとして顧客の持続的成長を支援するベストパートナーを目指し、①マネージドサービスカンパニーとしての認知度向上、②ロイヤリティの高い顧客関係の構築、③顧客ニーズにマッチしたマネージドサービスの提供を基本戦略とした営業活動を行ってまいりました。

当社が提供するマネージドサービスは、顧客企業の情報資産の管理や運用・監視業務にとどまらず、「ITを駆使して、“し続ける。”」をコンセプトとし、「業務の不満・不便・不足の解消」と「新たな価値の創造」を継続的に提供することで、顧客企業の「コア業務への集中」「さらなる業務効率化」「生産性の向上」を約束するアウトソーシングサービスとして展開してまいりました。また、顧客企業の成長への次の「一手」を支える統合型マネージドサービス「ITte」を展開してまいりました。

当社は、顧客及び従業員の安全配慮を第一と考え、新型コロナウイルス感染症予防・拡大防止対策として濃厚接触回避などの取組みを継続し、従業員に対してマスク着用の徹底、手洗い・アルコール消毒の励行を呼びかけ、テレワーク、時差出勤など働き方の見直しに取り組んでまいりました。営業活動においては、WEB会議システムを活用したデジタル営業を展開するとともに、CRMツールの導入により商談状況の進捗管理など営業活動の可視化を行うとともに、構築から納品・検収までのSE作業の可視化を行い、顧客企業との関係強化に努めてまいりました。またRPAを利用した仕入先への発注書の自動メールシステムの構築や契約書のデジタル化などに取組み、働き方の変革に努めてまいりました。

当事業年度におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、ハードウェア、ソフトウェア、導入支援サービスといったフロー案件が減少したことから、売上高及び受注高が減少し、減収減益となりましたが、マネージドサービス事業は、常駐型支援サービスやヘルプデスクといった顧客企業への直接的なサポート業務は減少したものの、HaaS提供サービスや運用サービスの需要によりデータセンター事業が堅調に推移いたしました。また、販売費及び一般管理費の削減に努めてまいりました。

この結果、当社の業績は、売上高は7,471百万円(前年同期比1,318百万円減、15.0%減)、営業利益376百万円(前年同期比188百万円減、33.3%減)、営業外費用として、データセンター機器の不具合による停止に係る支払補償費7百万円を計上したことにより、経常利益375百万円(前年同期比196百万円減、34.4%減)、当期純利益257百万円(前年同期比134百万円減、34.3%減)となりました。

受注状況につきましては、受注高は7,818百万円(前年同期は8,898百万円)、受注残高は865百万円(前年同期は518百万円)となりました。

なお、当社は「情報システム関連事業」の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の総資産は5,724百万円となり、前事業年度末に比べ15百万円増加しております。これは、主に売上高の減少及び前事業年度末における売掛金残高の回収等により売掛金が132百万円減少、商品在庫が40百万円減少及び有形固定資産や無形固定資産が減価償却費の計上等により189百万円減少しましたが、現金及び預金が398百万円増加したことによるものであります。負債については2,273百万円となり、前事業年度末に比べ141百万円減少しております。これは、主に売上高減少に伴う仕入債務の減少や前事業年度末における債務残高の支払等により、買掛金が93百万円減少及び未払法人税等が60百万円減少したことによるものであります。純資産については3,451百万円となり、前事業年度末に比べ156百万円増加しております。これは、主に配当金の支払いによる減少が119百万円ありましたが、当期純利益の計上が257百万円あったことにより、利益剰余金が134百万円増加及びその他有価証券評価差額金が15百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ398百万円増加し、2,496百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は598百万円(前年同期は1,108百万円の収入)となりました。これは、主に税引前当期純利益375百万円、減価償却費264百万円、たな卸資産の減少41百万円及び売上債権の減少73百万円がありましたが、仕入債務の減少93百万円及び法人税等の支払額176百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は80百万円(前年同期は68百万円の支出)となりました。これは、主にマネージドサービス案件に伴う投資や社内利用OAパソコンの更新等により有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出82百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は119百万円(前年同期は119百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払による支出119百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	58.0%	57.7%	60.3%
時価ベースの自己資本比率	66.6%	48.0%	55.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	一年	一年	一年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	一倍	一倍	一倍

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 2019年3月期、2020年3月期及び2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債が存在しないため記載しておりません。

4. 2019年3月期、2020年3月期及び2021年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いが存在しないため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せない状況であることから、依然とし予断を許さない状況が続くものと思われる一方、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が始まったことにより、社会経済活動が徐々に再開され、景気を持ち直しが期待されています。新型コロナウイルス感染症がもたらした、DX(デジタルトランスフォーメーション)はさらに加速化し、働き方やライフスタイルの多様化に伴うIT投資が増加するものと思われます。当社ではそのような顧客企業のニーズに応えるため、顧客企業との関係強化をより推進し、マネージドサービス提案を中心に顧客支援を目指した活動を行い、利益率向上を図ってまいります。

2022年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高8,000百万円(前年同期比7.1%増)、営業利益600百万円(前年同期比59.2%増)、経常利益603百万円(前年同期比60.7%増)、当期純利益404百万円(前年同期比57.1%増)を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、年間の配当性向30%を基準とし、業績に応じた成果配分を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき13円の普通配当を実施する予定であります。

次期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株につき20円の普通配当を実施する予定であります。

なお、内部留保資金につきましては、経営基盤の強化や将来の事業拡大を見据え、社内利用システムの老朽化対策、新技術に対応するための検証用環境の構築や人材育成への投資を行い、より質の高いサービスの提供に役立てるよう運用してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098,343	2,496,941
受取手形	8,292	2,446
電子記録債権	22,594	88,158
売掛金	※1 2,034,127	※1 1,901,390
商品	51,218	10,500
仕掛品	4,685	4,279
貯蔵品	493	526
前渡金	297,921	231,117
前払費用	31,393	16,782
その他	25,564	11,001
貸倒引当金	△208	△204
流動資産合計	4,574,427	4,762,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	96,075	96,785
減価償却累計額	△47,219	△51,797
建物(純額)	48,856	44,987
工具、器具及び備品	1,479,785	1,520,943
減価償却累計額	△746,907	△970,731
工具、器具及び備品(純額)	732,878	550,211
建設仮勘定	1,848	20,414
有形固定資産合計	783,582	615,613
無形固定資産		
ソフトウェア	48,904	27,836
無形固定資産合計	48,904	27,836
投資その他の資産		
投資有価証券	93,514	115,674
従業員に対する長期貸付金	1,114	749
破産更生債権等	—	13
繰延税金資産	128,924	123,404
その他	100,410	99,210
貸倒引当金	△21,236	△20,649
投資その他の資産合計	302,727	318,403
固定資産合計	1,135,214	961,853
資産合計	5,709,641	5,724,793

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,324,296	1,230,417
未払金	32,481	18,088
未払費用	95,712	73,539
未払法人税等	108,406	48,364
未払消費税等	41,246	9,452
前受金	360,455	439,495
預り金	17,703	18,462
賞与引当金	94,680	84,720
流動負債合計	2,074,982	1,922,540
固定負債		
退職給付引当金	328,671	339,588
その他	10,900	10,900
固定負債合計	339,571	350,488
負債合計	2,414,553	2,273,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,740	867,740
資本剰余金		
資本準備金	447,240	447,240
資本剰余金合計	447,240	447,240
利益剰余金		
利益準備金	12,687	12,687
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	350,000
繰越利益剰余金	1,608,730	1,743,490
利益剰余金合計	1,971,417	2,106,178
自己株式	△22,970	△16,497
株主資本合計	3,263,427	3,404,660
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	31,660	47,103
評価・換算差額等合計	31,660	47,103
純資産合計	3,295,088	3,451,764
負債純資産合計	5,709,641	5,724,793

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高		
ソリューションプロバイダー事業売上高	8,671,521	7,375,634
コンピュータ用品販売事業売上高	118,840	96,102
手数料収入	53	78
売上高合計	※1 8,790,414	※1 7,471,815
売上原価		
ソリューションプロバイダー事業原価	7,228,675	6,184,834
コンピュータ用品販売事業原価	111,415	90,020
売上原価合計	7,340,091	6,274,854
売上総利益	1,450,323	1,196,961
販売費及び一般管理費	※2 885,015	※2 820,026
営業利益	565,307	376,935
営業外収益		
受取利息	77	64
受取配当金	3,246	4,268
貸倒引当金戻入額	619	604
その他	3,190	651
営業外収益合計	7,133	5,587
営業外費用		
支払補償費	—	7,000
雑損失	107	—
営業外費用合計	107	7,000
経常利益	572,333	375,522
特別利益		
固定資産売却益	※3 33	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,057	※4 48
投資有価証券評価損	—	98
特別損失合計	1,057	147
税引前当期純利益	571,309	375,375
法人税、住民税及び事業税	180,849	119,401
法人税等調整額	△1,181	△1,296
法人税等合計	179,667	118,104
当期純利益	391,642	257,270

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
当期首残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			△1,912	△1,912		
自己株式処分差損の 振替			1,912	1,912		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,338,177	1,700,865	△26,914	2,988,930	33,145	33,145	3,022,075
当期変動額							
剰余金の配当	△119,177	△119,177		△119,177			△119,177
当期純利益	391,642	391,642		391,642			391,642
自己株式の処分			3,944	2,031			2,031
自己株式処分差損の 振替	△1,912	△1,912		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					△1,484	△1,484	△1,484
当期変動額合計	270,552	270,552	3,944	274,496	△1,484	△1,484	273,012
当期末残高	1,608,730	1,971,417	△22,970	3,263,427	31,660	31,660	3,295,088

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 別途積立金
当期首残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000
当期変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
自己株式の処分			△3,266	△3,266		
自己株式処分差損の 振替			3,266	3,266		
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—
当期末残高	867,740	447,240	—	447,240	12,687	350,000

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他 利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,608,730	1,971,417	△22,970	3,263,427	31,660	31,660	3,295,088
当期変動額							
剰余金の配当	△119,243	△119,243		△119,243			△119,243
当期純利益	257,270	257,270		257,270			257,270
自己株式の処分			6,472	3,206			3,206
自己株式処分差損の 振替	△3,266	△3,266		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)					15,442	15,442	15,442
当期変動額合計	134,760	134,760	6,472	141,233	15,442	15,442	156,676
当期末残高	1,743,490	2,106,178	△16,497	3,404,660	47,103	47,103	3,451,764

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	571,309	375,375
減価償却費	297,315	264,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△619	△590
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,560	△9,960
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,960	10,917
固定資産除売却損益 (△は益)	890	48
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	98
受取利息及び受取配当金	△3,324	△4,332
売上債権の増減額 (△は増加)	190,929	73,005
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,095	41,091
仕入債務の増減額 (△は減少)	257,286	△93,878
前払費用の増減額 (△は増加)	518	14,610
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△9,927	△31,794
その他	△26,844	130,896
小計	1,286,149	770,171
利息及び配当金の受取額	3,324	4,332
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△181,446	△176,390
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,108,026	598,113
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△50,499	△78,531
無形固定資産の取得による支出	△9,927	△3,528
その他	△8,154	1,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△68,581	△80,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△119,311	△119,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,311	△119,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	920,133	398,598
現金及び現金同等物の期首残高	1,178,209	2,098,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,098,343	※1 2,496,941

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(1) 商品

個別法による原価法

(2) 仕掛品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、収益の獲得を目的とした自社利用のソフトウェアについては、将来の収益が確実と認められる期間(3～5年)、社内利用による費用削減が確実なものについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は3年であります。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法により計算しております。

5. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの受託開発契約に係る売上高及び売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受託開発契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の受託開発契約については工事完成基準を適用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取保険金」3,018千円、「その他」171千円は、「その他」3,190千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
売掛金	40,322千円	197,090千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	524,179千円	618,781千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売諸掛費	60,583千円	31,675千円
給与手当	400,115千円	396,951千円
賞与	31,936千円	30,497千円
賞与引当金繰入額	33,540千円	29,700千円
退職給付費用	19,177千円	18,736千円
法定福利費	65,341千円	64,338千円
減価償却費	11,217千円	13,026千円
賃借料	38,953千円	43,033千円
旅費交通費	46,109千円	19,836千円
おおよその割合		
販売費	34%	28%
一般管理費	66%	72%

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
工具、器具及び備品	33千円	－千円

※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物	350千円	－千円
工具、器具及び備品	572千円	48千円
固定資産撤去費用	134千円	－千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	－	－	6,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	27,515	400	3,900	24,015

(注) 1. 自己株式の普通株式数の増加400株は、譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得によるものであります。

2. 自己株式の普通株式数の減少3,900株は、譲渡制限付株式報酬の交付によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月14日 定時株主総会	普通株式	119,177	19	2019年3月31日	2019年6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119,243	19	2020年3月31日	2020年6月19日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,300,000	—	—	6,300,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	24,015	—	6,400	17,615

(注) 自己株式の普通株式数の減少6,400株は、譲渡制限付株式報酬の交付によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	119,243	19	2020年3月31日	2020年6月19日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	81,671	13	2021年3月31日	2021年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	2,098,343千円	2,496,941千円
現金及び現金同等物	2,098,343千円	2,496,941千円

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(2020年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当事業年度(2021年3月31日)

当社は、本社オフィス及び事業所の不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報システム関連事業を主要な事業内容とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	2,487,625	1,553,180	4,630,714	118,840	53	8,790,414

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ハードウェア	ソフトウェア	サービス	コンピュータ 用品	その他	合計
外部顧客への 売上高	1,528,320	1,541,739	4,305,574	96,102	78	7,471,815

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	日産東京販売 ホールディングス株式会社	東京都 品川区	13,752,067	グループ全 体の統括・ 運営	(被所有) 直接53.9	当社商品 の販売等	当社商品 の販売等 (注)2	618,941	売掛金	197,090

(注) 1. 上記金額のうち取引金額は消費税等抜きの金額で、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社商品の販売については、市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産東京販売ホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	525円03銭	549円44銭
1株当たり当期純利益	62円41銭	40円96銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益(千円)	391,642	257,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	391,642	257,270
普通株式の期中平均株式数(株)	6,275,157	6,280,531

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,295,088	3,451,764
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,295,088	3,451,764
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,275,985	6,282,385

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

金融商品関係、有価証券関係、退職給付関係、税効果会計関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。